

## 市町村職員研修機関所長等連絡会議

令和6年11月14日、市町村職員中央研修所（以下「市町村アカデミー」という。）において、公益財団法人全国市町村研修財団（以下「財団」という。）主催による「市町村職員研修機関所長等連絡会議」を開催しました。

この会議は、財団と各都道府県広域研修機関及び各都道府縣市町村振興協会等との一層の連携を図ることを目的としたもので、全国各地から29団体32名の皆様にご出席いただきました。

会議に先立ち、財団の足達雅英常務理事が開会のあいさつをし、続いて「市町村の人材育成（研修）に関する調査」、市町村アカデミー及び全国市町村国際文化研修所（以下「国際文化アカデミー」という。）の「令和7年度研修計画（概要）」、「巡回アカデミー」及び「市町村職員研修の実施状況等に関する調査」について、説明しました。

最初の議題として、財団、市町村アカデミー及び国際文化アカデミー（以下「両アカデミー」という。）が全国の市町村等を対象に行った「市町村の人材育成（研修）に関する調査」について、調査結果の概要として、両アカデミーに新設してほしい研修や改善点等を紹介し、人材育成・確保や



足達雅英常務理事あいさつ

ハラスメント、マネジメント、メンタルヘルス、DX等に関する研修への関心が高いことを説明するとともに、両アカデミーに寄せられた主な意見等に対する対応を説明しました。



伊藤信宏総括研修主幹 他財団幹部から説明

続いて2つ目の議題として、令和7年度研修計画（概要）について、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーからそれぞれ説明を行いました。

市町村アカデミーからは、行政のデジタル化による省力化・生産性の向上を支える人材の育成等に取り組んでいくことが急務となっている現状を踏まえ、デジタル化に関する研修を2科

目新設することや、講義資料を電子データで提供することによる事前学習の機会確保など研修効果を高める取組を推進していくことの重点事項等について説明しました。

国際文化アカデミーからは、人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修の充実をはじめ、地方自治体のDXを具体的に推進するためのDX関連研修、多文化共生・地域共生社会の実現を目指した研修のほか、多様な主体による連携・協働のまちづくりを推進するための研修の拡充、さらに北米・欧州・アジアへの3つの海外研修、災害対応、地域が持つ個性を活かした産業振興の研修などの実施等について説明しました。

3番目の議題の巡回アカデミーについては、はじめに、市町村アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村職員等を対象に、当該地域の広域研修機関と連携して、各地域において専門的なカリキュラムを短期研修として提供するという趣旨を説明しました。その後、令和6年度の実施状況として、8月に兵庫県自治研修所との共催で実施した「政策の最先端」と、10月に熊本市町村職員研修協議会との共催で実施した「行政のデジタル化の推進」の結果について、受講生の声を交えた報告を行い、さらに、それぞれの共催団体から実施した感想を述べていただきました。



兵庫県自治研修所次長  
飯塚 知香子 氏



熊本市町村職員研修協議会事務局次長  
宮崎 広盛 氏

また、来年1月には、岐阜縣市町村振興協会との共催で「行政のデジタル化の推進・ナッジ等を活用した政策イノベーション」を実施予定です。

なお、令和7年度巡回アカデミーについては、愛知県及び長崎県で開催する予定であることを説明し、それぞれの共催団体からご挨拶をいただき、最後に、令和8年度巡回アカデミーの実施に向けたスケジュール等について説明しました。

最後に財団が実施した市町村職員研修の実施状況等に関する調査結果について、新規科目の傾向、市町村からの研修に対する要望等の説明を行いました。